

青森労働局発表
令和4年1月31日
テレビ・インターネット 2月1日 8時30分解禁
新聞 2月2日 朝刊解禁

【照会先】
青森労働局職業安定部
職業安定課長 前田 成是
地方労働市場情報官 藤根 宏
電話 017(721)2000

青森県の雇用失業情勢について (令和3年12月)

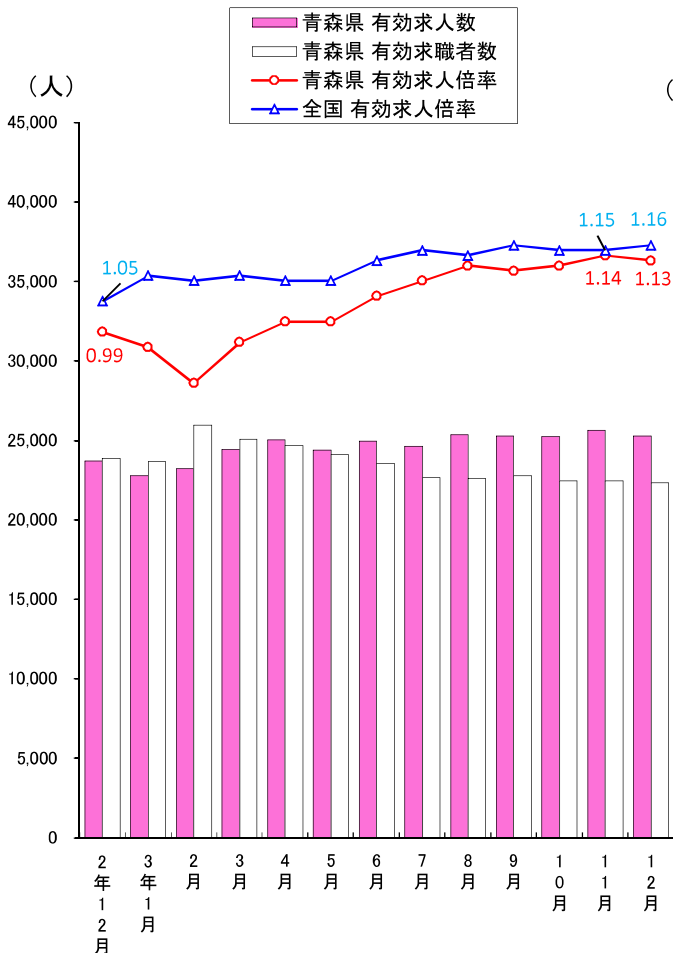
◎ 有効求人倍率 1.13倍【前月比 0.01ポイント低下】 ※ 記載の数値は季節調整値(「補足資料」P6参照)
有効求人数 25,318人 【前月比 355人 (1.4%) 減】
有効求職者数 22,375人 【前月比 114人 (0.5%) 減】

◎ 新規求人倍率 1.90倍【前月比 0.19ポイント上昇】
新規求人数 9,345人 【前月比 51人 (0.5%) 増】
新規求職者数 4,906人 【前月比 522人 (9.6%) 減】

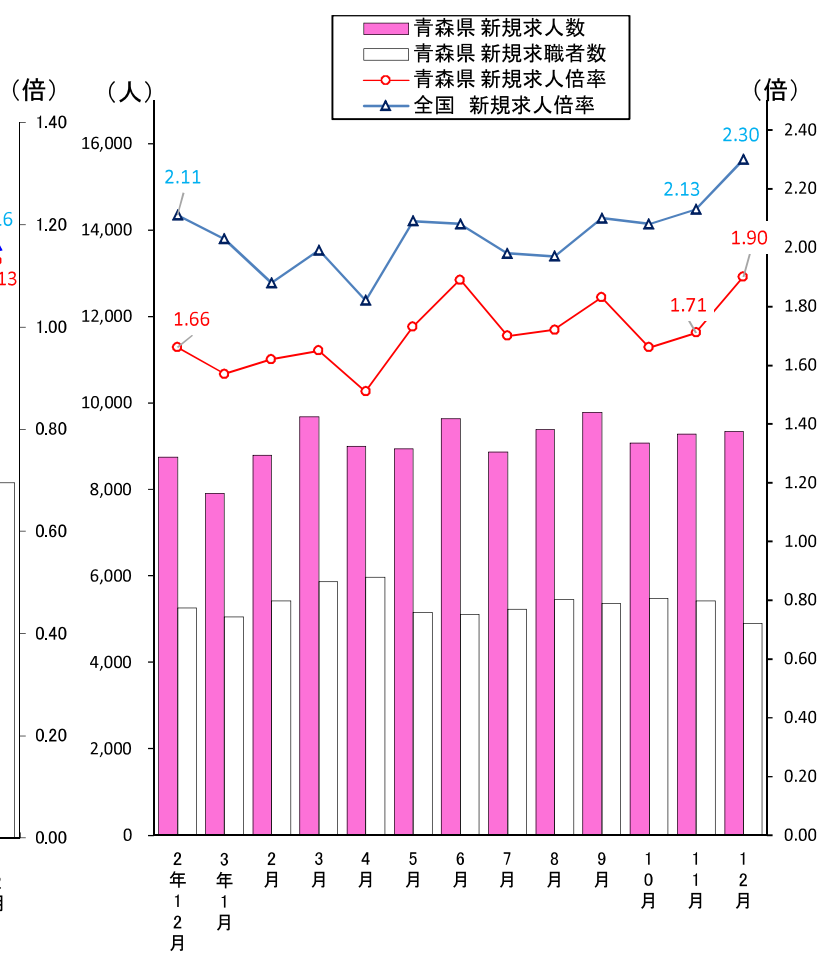
◎ 令和3年12月の雇用失業情勢判断
青森県の雇用失業情勢は、持ち直しの動きに広がりが見られるものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。

I 求人・求職の状況(季節調整値)

有効求人数・求職者数及び有効求人倍率の推移 図表1



新規求人数・求職者数及び新規求人倍率の推移 図表2



- ① 有効求人倍率は9か月連続で1倍以上。
- ② 新規求人倍率は平成25年6月から103カ月連続1倍以上。

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

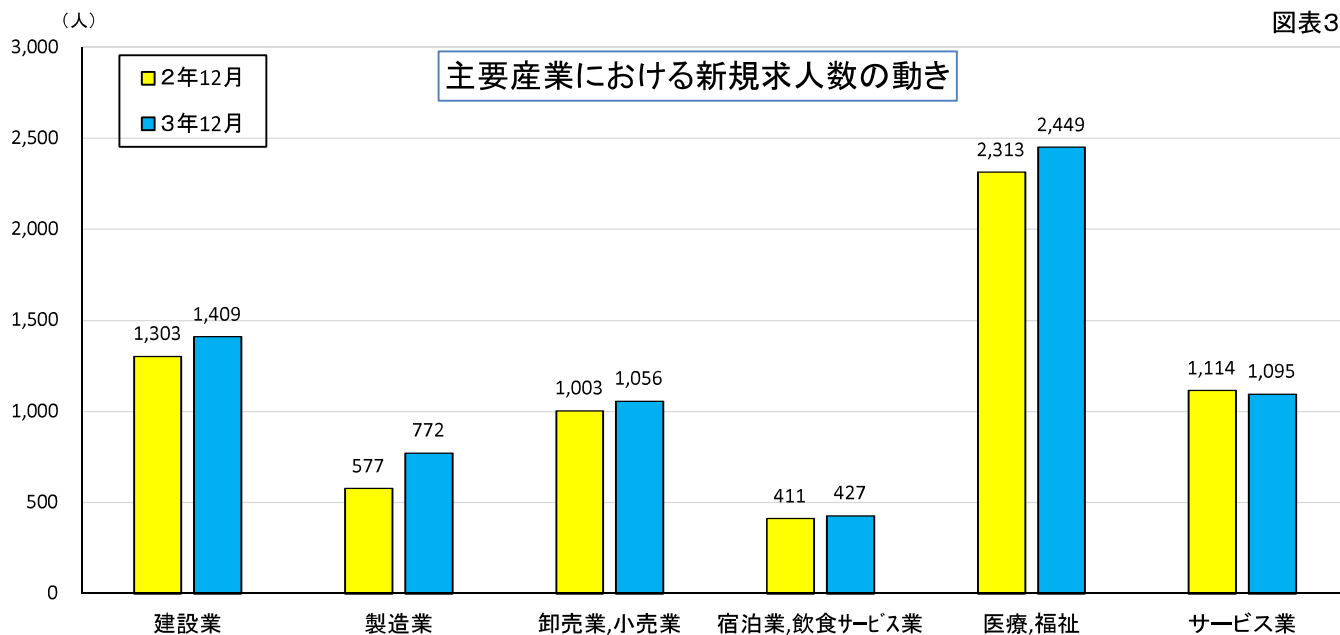
II 新規求人の状況(原数値)

① 新規求人の状況・・・「補足資料」P1項目4、「職業安定業務取扱月報」P7参照

新規求人数は、前年同月比7.2% (578人)増加の8,618人。

② 主要産業における新規求人の状況・・・「補足資料」P3、「職業安定業務取扱月報」P9参照

図表3



令和3年12月

対前年増減数(人)	106	195	53	16	136	▲ 19
対前年増減率(%)	8.1	33.8	5.3	3.9	5.9	▲ 1.7

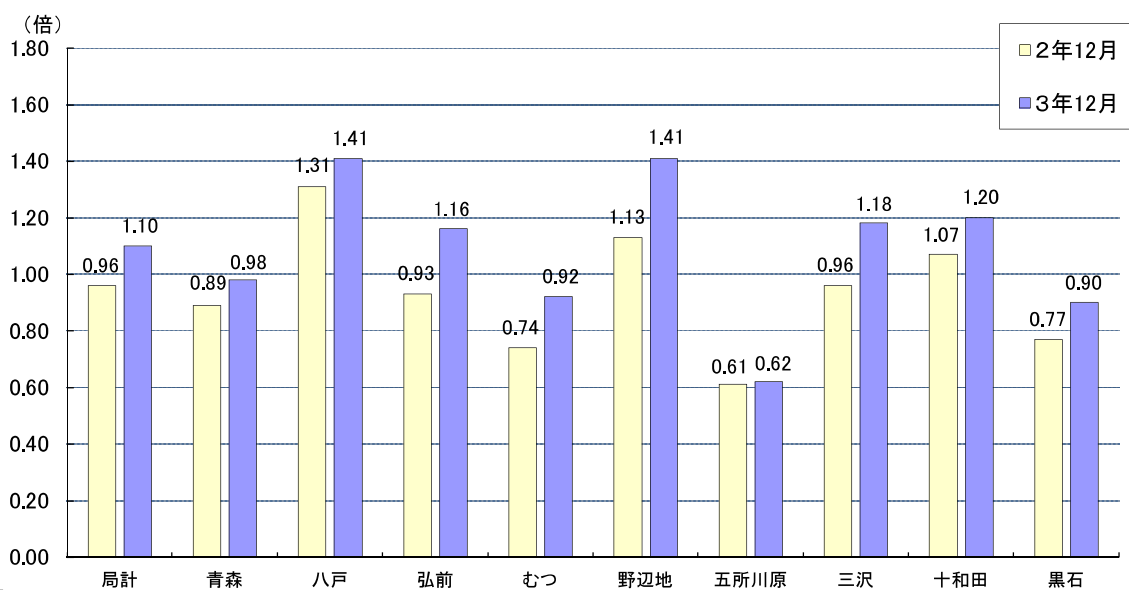
III 新規求職の状況(原数値)・・・「補足資料」P1項目2、「職業安定業務取扱月報」P6参照

新規求職者数は、前年同月比7.0% (463人)減少の6,111人。

IV 安定所別有効求人倍率の状況(原数値)・・・「職業安定業務取扱月報」P12参照

安定所別有効求人倍率の状況

図表4



令和3年12月

有効求職者数(人)	22,646	5,897	4,808	3,899	1,343	926	2,137	1,329	1,098	1,209
有効求人数(人)	24,966	5,803	6,798	4,538	1,234	1,305	1,323	1,562	1,313	1,090
対前年同月比(ポイント)	0.14	0.09	0.10	0.23	0.18	0.28	0.01	0.22	0.13	0.13

※ 本資料で使用する求人に関する数値は求人受理地別によるものである。

V 青森労働局の取組

新型コロナウイルス感染症の雇用への影響に対応するため、事業主に対しては、労働者の雇用の維持を図るため、引き続き雇用調整助成金などの活用を促すなど、雇用維持に向けた取り組みを行います。

離職者に対しては、セミナー、求人事業所説明会等について参加者の人数制限、消毒液の設置、参加者に対するマスク着用励行をお願いするなど新型コロナウイルス感染症予防に万全を期したうえで開催し、求人と求職のマッチング機会の確保を図り、あわせて職業訓練の受講あっせんの強化などによる再就職支援を積極的に実施します。

【県内ハローワークにおける取組】

ハローワーク青森：2/2 保育士就職相談会、2/10・25 1day就勝クラブ、2/15 求人事業所説明会

ハローワーク八戸：2/8 求人事業所説明会、2/25 シニア求人事業所説明会

ハローワークむつ：2/15 職業訓練説明会

ハローワーク野辺地：2/2 職業訓練説明会、2/3 求人説明会

ハローワーク黒石：2/16 会社説明会・ミニ選考会

上記のほか、各ハローワークでは、随時、会社説明会やミニ面接会などを実施しています。

参考 1 雇用失業情勢判断の推移

年月	雇用情勢判断		求人倍率	特徴
令和3年7月	青森県の雇用失業情勢は、持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇒	1.09	有効求人倍率が4か月連続で、1倍以上。
令和3年8月	同上	⇒	1.12	有効求人倍率が5か月連続で、1倍以上。
令和3年9月	同上	⇒	1.11	有効求人倍率が6か月連続で、1倍以上。
令和3年10月	同上	⇒	1.12	有効求人倍率が7か月連続で、1倍以上。
令和3年11月	青森県の雇用失業情勢は、持ち直しの動きに広がりが見られるものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇒	1.14	有効求人倍率が8か月連続で、1倍以上。
令和3年12月	同上	⇒	1.13	有効求人倍率が9か月連続で、1倍以上。

参考 2 他機関の景気判断・・・「職業安定業務取扱月報」P1参照

- 本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続いている。

【青森県：青森県経済統計報告(令和3年10月・11月の経済指標を中心として)】

- 県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状態にあるものの、持ち直しつつある。この間、企業の業況感は、製造業が横ばいとなった一方、非製造業が改善したことから、全産業でも改善した。

最終需要の動向をみると、公共投資は、横ばい圏内で推移している。設備投資は、増加している。個人消費は、持ち直しつつある。住宅投資は、弱めの動きとなっている。

生産は、供給制約の影響から増勢が鈍化している。雇用・所得情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響から、全体としては弱めの動きとなっている。

【日本銀行青森支店：県内金融経済概況12月公表分】(1月は公表なし)

- 2021(令和3)年12月度の青森県企業倒産は2件(前年同月比33.33%減)、負債総額は1億1,900万円(同83.67%減)となった。倒産件数は前年同月比で1件減少、前月比で3件減少。10月、11月と2か月連続で前年同月の件数を上回ったものの、当月は再び抑制傾向となった。負債総額は件数減少に加え、2件とも負債額が1億円未満に留まったこともあり、大幅に減少し、大型倒産(負債総額10億円以上)の発生もなかった。尚、当月で新型コロナウイルス関連倒産は2件発生した。

東京商工リサーチが12月に実施した新型コロナウイルスに関するアンケート調査において、2021年11月の売上高は、前年同月(20年11月)を「100」とするとどの程度だったか聞いたところ、7月、9月に続いて5割以上の企業は「100以上」と回答した。一方で、4割以上は「100未満」と回答しており、引き続き厳しい状況にある企業は多く存在している。政府系金融機関による無担保無利子融資や借入返済条件変更による金融支援などが行われているものの、債務(負債)に過剰感があると回答した企業は3割を超えている。また、2割の企業は返済に懸念があると回答しており、無担保無利子融資によって倒産が抑制された反面、業績低迷が続く企業に過剰債務を生み出す結果となったと言える。

前述した様に、10月、11月と2か月連続で倒産件数は前年同月を上回ったものの、12月は前年同月の件数を下回るなど再び小康状態に転じており、単月ベースでの増勢には歯止めが掛かっている。しかし、原材料価格高騰など企業経営を取り巻く環境は楽観を許さない状況が続いており、今後の動向には警戒が求められる。

【東京商工リサーチ青森支店：1月6日発表 令和3年12月度青森県企業倒産状況】

青森県の雇用失業情勢について

補 足 資 料

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和3年12月

年 月 項 目		年 月			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
		3年 12月	3年 11月	2年 12月	
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	22,646	21,162	24,251	▲ 6.6
	2 新規求職申込件数 (件)	6,111	4,836	6,574	▲ 7.0
	3 月間有効求人数 (人)	24,966	26,328	23,274	7.3
	4 新規求人数 (人)	8,618	9,158	8,040	7.2
	5 就職件数 (件)	1,719	1,913	1,687	1.9
	6 充足件数 (件)	1,627	1,824	1,620	0.4
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.10	1.24	0.96	0.14
	季節調整値	1.13	1.14	0.99	—
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.41	1.89	1.22	0.19
	季節調整値	1.90	1.71	1.66	—
9 就職率(5/2×100) (%)	28.1	39.6	25.7	2.4	
10 充足率(6/4×100) (%)	18.9	19.9	20.1	▲ 1.2	
常 用	11 月間有効求職者数 (人)	19,629	20,368	20,991	▲ 6.5
	12 新規求職申込件数 (件)	3,792	4,268	3,973	▲ 4.6
	13 月間有効求人数 (人)	22,096	23,388	20,406	8.3
	14 新規求人数 (人)	7,371	8,003	6,903	6.8
	15 就職件数 (件)	1,435	1,648	1,384	3.7
	16 充足件数 (件)	1,364	1,585	1,331	2.5
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	1.13	1.15	0.97	0.16
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	1.94	1.88	1.74	0.20
	19 就職率(15/12×100) (%)	37.8	38.6	34.8	3.0
	20 充足率(16/14×100) (%)	18.5	19.8	19.3	▲ 0.8

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

【原数値】

令和3年12月

年 月		年 月			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
		3 年 1 2 月	3 年 1 1 月	2 年 1 2 月	
項 目					
パート タイムを 除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	12,582	13,062	13,693	▲ 8.1
	2 新規求職申込件数 (件)	2,583	2,897	2,803	▲ 7.8
	3 月間有効求人数 (人)	15,149	15,806	14,214	6.6
	4 新規求人数 (人)	5,240	5,142	4,836	8.4
	5 就職件数 (件)	917	999	921	▲ 0.4
	6 充足件数 (件)	876	975	897	▲ 2.3
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.20	1.21	1.04	0.16
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	2.03	1.77	1.73	0.30
	9 就職率(5/2×100) (%)	35.5	34.5	32.9	2.6
	10 充足率(6/4×100) (%)	16.7	19.0	18.5	▲ 1.8
正 社 員	11 月間有効求人数 (人)	12,373	12,720	11,432	8.2
	12 新規求人数 (人)	4,447	4,011	4,008	11.0
	13 就職件数 (件)	719	745	678	6.0
	14 有効求人倍率(11/1) (倍)	0.98	0.97	0.83	0.15
	15 充足率 (%)	15.4	18.3	16.4	▲ 1.0
常用 的 パ ー ト タ イ ム	16 月間有効求職者数 (人)	7,047	7,306	7,298	▲ 3.4
	17 新規求職申込件数 (件)	1,209	1,371	1,170	3.3
	18 月間有効求人数 (人)	6,947	7,582	6,192	12.2
	19 新規求人数 (人)	2,131	2,861	2,067	3.1
	20 就職件数 (件)	518	649	463	11.9
	21 充足件数 (件)	488	610	434	12.4
	22 有効求人倍率(18/16) (倍)	0.99	1.04	0.85	0.14
	23 新規求人倍率(19/17) (倍)	1.76	2.09	1.77	▲ 0.01
	24 就職率(20/17×100) (%)	42.8	47.3	39.6	3.2
	25 充足率(21/19×100) (%)	22.9	21.3	21.0	1.9

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

令和3年12月

	新規求人数 (人)			対前年増減数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム
産業別									
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	95	71	24	31	20	11	48.4	39.2	84.6
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	3	3	0	0	0	0	0.0	0.0	-
D 建設業 (06~08)	1,409	1,387	22	106	118	-12	8.1	9.3	-35.3
06 総合工事業	851	841	10	109	122	-13	14.7	17.0	-56.5
E 製造業 (09~32)	772	579	193	195	85	110	33.8	17.2	132.5
09 食料品製造業	346	221	125	133	50	83	62.4	29.2	197.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	13	5	8	5	-2	7	62.5	-28.6	700.0
11 繊維工業	45	33	12	-11	-13	2	-19.6	-28.3	20.0
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	35	35	0	26	26	0	288.9	288.9	-
13 家具・装備品製造業	13	13	0	8	8	0	160.0	160.0	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	5	4	1	-1	-2	1	-16.7	-33.3	-
15 印刷・同関連業	11	11	0	2	6	-4	22.2	120.0	-100.0
16 化学工業	0	0	0	-1	-1	0	-100.0	-100.0	-
17 石油製品・石炭製品製造業	4	4	0	1	1	0	33.3	33.3	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	6	4	2	-10	-12	2	-62.5	-75.0	-
19 ゴム製品製造業	10	0	10	10	0	10	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	36	35	1	28	27	1	350.0	337.5	-
22 鉄鋼業	4	4	0	0	0	0	0.0	0.0	-
23 非鉄金属製造業	17	16	1	-8	-9	1	-32.0	-36.0	-
24 金属製品製造業	55	54	1	2	1	1	3.8	1.9	-
25 はん用機械器具製造業	1	1	0	-2	-2	0	-66.7	-66.7	-
26 生産用機械器具製造業	20	20	0	8	9	-1	66.7	81.8	-100.0
27 業務用機械器具製造業	10	7	3	5	3	2	100.0	75.0	200.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	91	72	19	18	10	8	24.7	16.1	72.7
29 電気機械器具製造業	23	13	10	0	3	-3	0.0	30.0	-23.1
30 情報通信機械器具製造業	4	4	0	-28	-28	0	-87.5	-87.5	-
31 輸送用機械器具製造業	16	16	0	3	3	0	23.1	23.1	-
20, 32 その他の製造業	7	7	0	7	7	0	-	-	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	12	5	7	4	3	1	50.0	150.0	16.7
G 情報通信業 (37~41)	73	52	21	5	3	2	7.4	6.1	10.5
39 情報サービス業	60	40	20	8	0	8	15.4	0.0	66.7
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	315	273	42	21	17	4	7.1	6.6	10.5
I 卸売業, 小売業 (50~61)	1,056	587	469	53	52	1	5.3	9.7	0.2
50~55 卸売業	238	198	40	-13	4	-17	-5.2	2.1	-29.8
56~61 小売業	818	389	429	66	48	18	8.8	14.1	4.4
56 各種商品小売業	43	0	43	18	-3	21	72.0	-100.0	95.5
J 金融業, 保険業 (62~67)	31	26	5	-25	-16	-9	-44.6	-38.1	-64.3
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	68	38	30	-3	-12	9	-4.2	-24.0	42.9
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	159	140	19	37	47	-10	30.3	50.5	-34.5
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	427	110	317	16	-43	59	3.9	-28.1	22.9
76 飲食店	257	58	199	2	-13	15	0.8	-18.3	8.2
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	234	125	109	57	19	38	32.2	17.9	53.5
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	141	59	82	7	1	6	5.2	1.7	7.9
P 医療, 福祉 (83~85)	2,449	1,574	875	136	84	52	5.9	5.6	6.3
83 医療業	685	437	248	-47	-54	7	-6.4	-11.0	2.9
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,760	1,135	625	183	138	45	11.6	13.8	7.8
Q 複合サービス事業 (86, 87)	20	13	7	-38	-23	-15	-65.5	-63.9	-68.2
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,095	755	340	-19	-34	15	-1.7	-4.3	4.6
91 職業紹介・労働者派遣業	389	337	52	-124	-112	-12	-24.2	-24.9	-18.8
92 その他の事業サービス業	500	244	256	70	39	31	16.3	19.0	13.8
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	259	58	201	-5	21	-26	-1.9	56.8	-11.5
合計	8,618	5,855	2,763	578	342	236	7.2	6.2	9.3
規模別									
29人以下	5,372	3,667	1,705	4,208	2,873	1,335	361.5	361.8	360.8
30~99人	2,176	1,461	715	-1,654	-1,205	-449	-43.2	-45.2	-38.6
100~299人	795	574	221	-1,045	-715	-330	-56.8	-55.5	-59.9
300~499人	126	81	45	-787	-533	-254	-86.2	-86.8	-84.9
500~999人	74	48	26	-30	-3	-27	-28.8	-5.9	-50.9
1,000人以上	75	24	51	-24	-43	19	-24.2	-64.2	59.4

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規卒者及びパートタイムを除く）

令和3年12月

産業別	新規求人人数 (人)			対前年増減数 (人)			対前年同月比 (%)			
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節	
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	71	62	9	20	22	-2	39.2	55.0	-18.2	
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	3	3	0	0	0	0	0.0	0.0	-	
D 建設業 (06~08)	1,387	1,357	30	118	105	13	9.3	8.4	76.5	
06 総合工事業	841	813	28	122	105	17	17.0	14.8	154.5	
E 製造業 (09~32)	579	541	38	85	110	-25	17.2	25.5	-39.7	
09 食料品製造業	221	201	20	50	39	11	29.2	24.1	122.2	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	5	4	1	-2	-3	1	-28.6	-42.9	-	
11 繊維工業	33	33	0	-13	-13	0	-28.3	-28.3	-	
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	35	35	0	26	26	0	288.9	288.9	-	
13 家具・装備品製造業	13	13	0	8	11	-3	160.0	550.0	-100.0	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	4	4	0	-2	0	-2	-33.3	0.0	-100.0	
15 印刷・同関連業	11	11	0	6	6	0	120.0	120.0	-	
16 化学工業	0	0	0	-1	-1	0	-100.0	-100.0	-	
17 石油製品・石炭製品製造業	4	4	0	1	1	0	33.3	33.3	-	
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	4	4	0	-12	-12	0	-75.0	-75.0	-	
19 ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0	-	-	-	
21 窯業・土石製品製造業	35	34	1	27	26	1	337.5	325.0	-	
22 鉄鋼業	4	4	0	0	0	0	0.0	0.0	-	
23 非鉄金属製造業	16	16	0	-9	-9	0	-36.0	-36.0	-	
24 金属製品製造業	54	52	2	1	-1	2	1.9	-1.9	-	
25 はん用機械器具製造業	1	1	0	-2	-2	0	-66.7	-66.7	-	
26 生産用機械器具製造業	20	20	0	9	9	0	81.8	81.8	-	
27 業務用機械器具製造業	7	7	0	3	3	0	75.0	75.0	-	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	72	63	9	10	17	-7	16.1	37.0	-43.8	
29 電気機械器具製造業	13	11	2	3	2	1	30.0	22.2	100.0	
30 情報通信機械器具製造業	4	1	3	-28	1	-29	-87.5	-	-90.6	
31 輸送用機械器具製造業	16	16	0	3	3	0	23.1	23.1	-	
20, 32 その他の製造業	7	7	0	7	7	0	-	-	-	
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	5	5	0	3	4	-1	150.0	400.0	-100.0	
G 情報通信業 (37~41)	52	41	11	3	-3	6	6.1	-6.8	120.0	
39 情報サービス業	40	39	1	0	1	-1	0.0	2.6	-50.0	
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	273	249	24	17	-4	21	6.6	-1.6	700.0	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	587	564	23	52	68	-16	9.7	13.7	-41.0	
50~55 卸売業	198	192	6	4	12	-8	2.1	6.7	-57.1	
56~61 小売業	389	372	17	48	56	-8	14.1	17.7	-32.0	
56 各種商品小売業	0	0	0	-3	-3	0	-100.0	-100.0	-	
J 金融業, 保険業 (62~67)	26	14	12	-16	-12	-4	-38.1	-46.2	-25.0	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	38	37	1	-12	-11	-1	-24.0	-22.9	-50.0	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	140	99	41	47	17	30	50.5	20.7	272.7	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	110	103	7	-43	-37	-6	-28.1	-26.4	-46.2	
76 飲食店	58	56	2	-13	-13	0	-18.3	-18.8	0.0	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	125	123	2	19	19	0	17.9	18.3	0.0	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	59	51	8	1	3	-2	1.7	6.3	-20.0	
P 医療, 福祉 (83~85)	1,574	1,528	46	84	91	-7	5.6	6.3	-13.2	
83 医療業	437	422	15	-54	-48	-6	-11.0	-10.2	-28.6	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,135	1,104	31	138	139	-1	13.8	14.4	-3.1	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	13	7	6	-23	-9	-14	-63.9	-56.3	-70.0	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	755	414	341	-34	26	-60	-4.3	6.7	-15.0	
91 職業紹介・労働者派遣業	337	29	308	-112	-59	-53	-24.9	-67.0	-14.7	
92 その他の事業サービス業	244	215	29	39	42	-3	19.0	24.3	-9.4	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	58	42	16	21	15	6	56.8	55.6	60.0	
合計	5,855	5,240	615	342	404	-62	6.2	8.4	-9.2	
規模別	29人以下	3,667	3,235	432	2,873	2,658	215	361.8	460.7	99.1
30~99人	1,461	1,366	95	-1,205	-1,044	-161	-45.2	-43.3	-62.9	
100~299人	574	500	74	-715	-707	-8	-55.5	-58.6	-9.8	
300~499人	81	76	5	-533	-457	-76	-86.8	-85.7	-93.8	
500~999人	48	39	9	-3	-1	-2	-5.9	-2.5	-18.2	
1,000人以上	24	24	0	-43	-16	-27	-64.2	-40.0	-100.0	

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和3年12月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季 節 調整値	原数値	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季 節 調整値	原数値	原数値 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成28年	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.08	—	▲ 10.2	—	5.9	—	1.51	▲ 7.0
平成29年	—	▲ 5.5	—	7.9	—	1.24	—	▲ 6.2	—	6.4	—	1.71	▲ 4.2
平成30年	—	▲ 3.6	—	1.2	—	1.30	—	▲ 6.0	—	▲ 1.2	—	1.80	▲ 7.3
平成31年・ 令和元年	—	▲ 2.3	—	▲ 6.5	—	1.24	—	▲ 5.5	—	▲ 7.7	—	1.75	▲ 5.1
令和2年	—	3.1	—	▲ 18.4	—	0.99	—	▲ 5.8	—	▲ 17.8	—	1.53	▲ 15.4
平成27年度	—	▲ 7.5	—	8.4	—	0.95	—	▲ 7.9	—	6.7	—	1.34	▲ 6.7
平成28年度	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.13	—	▲ 9.2	—	6.1	—	1.57	▲ 7.4
平成29年度	—	▲ 5.0	—	6.5	—	1.27	—	▲ 6.7	—	4.3	—	1.75	▲ 5.2
平成30年度	—	▲ 2.8	—	▲ 0.3	—	1.30	—	▲ 5.7	—	▲ 2.3	—	1.82	▲ 6.3
平成31年度	—	▲ 1.6	—	▲ 9.1	—	1.20	—	▲ 4.4	—	▲ 10.2	—	1.71	▲ 5.4
2年 1月	0.4	0.7	▲ 7.1	▲ 13.3	1.12	1.02	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 17.6	▲ 21.4	1.43	1.25	▲ 9.8
2月	0.5	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 12.3	1.10	1.12	▲ 3.2	▲ 12.4	15.7	▲ 9.4	1.71	1.86	▲ 10.5
3月	▲ 0.4	0.1	▲ 1.3	▲ 13.8	1.09	1.12	0.7	▲ 0.3	▲ 4.5	▲ 13.2	1.63	1.56	▲ 3.9
4月	0.9	1.6	▲ 8.0	▲ 19.9	1.00	0.96	▲ 0.9	▲ 3.4	▲ 17.4	▲ 26.9	1.35	1.09	▲ 13.0
5月	0.1	▲ 0.6	▲ 9.0	▲ 26.0	0.91	0.88	▲ 1.1	▲ 14.4	2.8	▲ 26.3	1.41	1.40	▲ 29.4
6月	0.9	2.3	1.8	▲ 25.2	0.91	0.87	6.9	6.9	7.5	▲ 16.5	1.41	1.42	▲ 14.6
7月	1.1	2.4	2.5	▲ 23.4	0.93	0.90	▲ 5.7	▲ 8.2	▲ 1.5	▲ 21.9	1.48	1.54	▲ 21.3
8月	1.9	6.8	2.2	▲ 20.5	0.93	0.93	▲ 0.9	▲ 6.1	0.7	▲ 21.1	1.50	1.75	▲ 18.1
9月	1.5	9.7	0.6	▲ 19.7	0.92	0.98	▲ 3.7	▲ 7.9	2.5	▲ 14.0	1.60	1.99	▲ 15.9
10月	▲ 2.2	7.0	1.1	▲ 17.4	0.95	1.04	▲ 0.4	▲ 7.1	▲ 0.4	▲ 15.3	1.60	1.94	▲ 17.0
11月	0.0	6.1	1.7	▲ 15.3	0.97	1.06	1.7	▲ 6.9	1.1	▲ 14.7	1.59	1.83	▲ 19.0
12月	▲ 1.0	3.4	1.5	▲ 14.1	0.99	0.96	▲ 3.8	▲ 9.8	0.7	▲ 13.0	1.66	1.22	▲ 13.0
3年 1月	▲ 0.8	1.8	▲ 3.9	▲ 11.0	0.96	0.89	▲ 4.0	▲ 16.2	▲ 9.6	▲ 6.3	1.57	1.40	▲ 14.0
2月	9.7	11.9	1.9	▲ 8.2	0.89	0.92	7.3	▲ 1.8	11.2	▲ 7.9	1.62	1.74	▲ 3.0
3月	▲ 3.4	8.4	5.3	▲ 2.4	0.97	1.01	8.1	6.5	10.2	7.8	1.65	1.57	▲ 5.3
4月	▲ 1.7	5.0	2.4	7.7	1.01	0.98	1.9	5.4	▲ 7.0	17.7	1.51	1.22	3.0
5月	▲ 2.3	3.2	▲ 2.6	15.6	1.01	0.98	▲ 13.6	▲ 6.8	▲ 0.7	12.8	1.73	1.70	11.2
6月	▲ 2.3	▲ 0.5	2.4	14.9	1.06	1.00	▲ 1.0	▲ 15.7	7.7	13.5	1.89	1.91	2.8
7月	▲ 3.8	▲ 5.1	▲ 1.3	10.8	1.09	1.05	2.2	▲ 9.4	▲ 8.0	4.1	1.70	1.77	▲ 9.2
8月	0.0	▲ 5.6	3.0	11.7	1.12	1.10	4.5	0.5	5.8	11.5	1.72	1.94	▲ 9.6
9月	0.6	▲ 6.7	▲ 0.4	11.0	1.11	1.17	▲ 1.8	▲ 0.8	4.3	13.4	1.83	2.28	3.2
10月	▲ 1.4	▲ 7.2	▲ 0.1	9.3	1.12	1.23	2.1	▲ 1.3	▲ 7.3	3.7	1.66	2.04	▲ 10.0
11月	0.0	▲ 5.8	1.6	10.3	1.14	1.24	▲ 1.0	5.0	2.4	8.6	1.71	1.89	9.2
12月	▲ 0.5	▲ 6.6	▲ 1.4	7.3	1.13	1.10	▲ 9.6	▲ 7.0	0.5	7.2	1.90	1.41	1.9

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和3年12月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値
2年 1月	25,804	▲ 7.1	23,125	0.4	1.12	8,424	▲ 17.6	5,874	▲ 0.7	1.43
2月	25,645	▲ 0.6	23,247	0.5	1.10	9,747	15.7	5,686	▲ 3.2	1.71
3月	25,309	▲ 1.3	23,155	▲ 0.4	1.09	9,309	▲ 4.5	5,728	0.7	1.63
4月	23,296	▲ 8.0	23,360	0.9	1.00	7,691	▲ 17.4	5,679	▲ 0.9	1.35
5月	21,192	▲ 9.0	23,377	0.1	0.91	7,904	2.8	5,619	▲ 1.1	1.41
6月	21,565	1.8	23,590	0.9	0.91	8,498	7.5	6,009	6.9	1.41
7月	22,101	2.5	23,859	1.1	0.93	8,367	▲ 1.5	5,667	▲ 5.7	1.48
8月	22,579	2.2	24,320	1.9	0.93	8,424	0.7	5,614	▲ 0.9	1.50
9月	22,721	0.6	24,679	1.5	0.92	8,634	2.5	5,407	▲ 3.7	1.60
10月	22,975	1.1	24,134	▲ 2.2	0.95	8,600	▲ 0.4	5,384	▲ 0.4	1.60
11月	23,369	1.7	24,127	0.0	0.97	8,694	1.1	5,477	1.7	1.59
12月	23,720	1.5	23,892	▲ 1.0	0.99	8,756	0.7	5,267	▲ 3.8	1.66
3年 1月	22,803	▲ 3.9	23,698	▲ 0.8	0.96	7,914	▲ 9.6	5,055	▲ 4.0	1.57
2月	23,241	1.9	26,002	9.7	0.89	8,797	11.2	5,424	7.3	1.62
3月	24,466	5.3	25,121	▲ 3.4	0.97	9,691	10.2	5,866	8.1	1.65
4月	25,059	2.4	24,703	▲ 1.7	1.01	9,015	▲ 7.0	5,978	1.9	1.51
5月	24,406	▲ 2.6	24,132	▲ 2.3	1.01	8,954	▲ 0.7	5,166	▲ 13.6	1.73
6月	24,994	2.4	23,580	▲ 2.3	1.06	9,646	7.7	5,115	▲ 1.0	1.89
7月	24,663	▲ 1.3	22,674	▲ 3.8	1.09	8,879	▲ 8.0	5,229	2.2	1.70
8月	25,396	3.0	22,664	0.0	1.12	9,398	5.8	5,463	4.5	1.72
9月	25,295	▲ 0.4	22,807	0.6	1.11	9,798	4.3	5,367	▲ 1.8	1.83
10月	25,280	▲ 0.1	22,488	▲ 1.4	1.12	9,078	▲ 7.3	5,481	2.1	1.66
11月	25,673	1.6	22,489	0.0	1.14	9,294	2.4	5,428	▲ 1.0	1.71
12月	25,318	▲ 1.4	22,375	▲ 0.5	1.13	9,345	0.5	4,906	▲ 9.6	1.90

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

年度欄は 12月累計

理由別新規常用求職者数の推移(パートを除く)

区分 年度・月	常用求職者			在職者			離職者			うち事業主都合			うち自己都合			うち自営・その他			無業者			
	求職者数	前年同月 増減差	前年同月 増減比	求職者数	前年同月 増減差	前年同月 増減比	求職者数	前年同月 増減差	前年同月 増減比	求職者数	前年同月 増減差	前年同月 増減比	求職者数	前年同月 増減差	前年同月 増減比	求職者数	前年同月 増減差	前年同月 増減比	求職者数	前年同月 増減差	前年同月 増減比	
	平成31年度	30,807	▲ 1,470	▲ 4.6	9,802	▲ 806	▲ 7.6	18,923	▲ 699	▲ 3.6	4,886	▲ 300	▲ 5.8	13,153	▲ 384	▲ 2.8	294	35	13.5	2,082	35	1.7
令和2年度	28,867	▲ 1,940	▲ 6.3	8,297	▲ 1,505	▲ 15.4	18,750	▲ 173	▲ 0.9	5,823	937	19.2	12,121	▲ 1,032	▲ 7.8	806	512	174.1	1,820	▲ 262	▲ 12.6	
令和3年度	27,787	▲ 1,080	▲ 3.7	8,628	331	4.0	17,298	▲ 1,452	▲ 7.7	4,569	▲ 1,254	▲ 21.5	11,979	▲ 142	▲ 1.2	750	▲ 56	▲ 6.9	1,861	41	2.3	
平成31年 令和元年	4月	4,373	▲ 342	▲ 7.3	1,056	▲ 90	▲ 7.9	3,032	▲ 268	▲ 8.1	932	▲ 227	▲ 19.6	1,886	▲ 41	▲ 2.1	24	▲ 3	▲ 11.1	285	16	5.9
	5月	3,791	▲ 190	▲ 4.8	1,158	▲ 99	▲ 7.9	2,399	▲ 104	▲ 4.2	622	▲ 25	▲ 3.9	1,655	▲ 73	▲ 4.2	34	▲ 2	▲ 5.6	234	13	5.9
	6月	3,299	▲ 75	▲ 2.2	1,098	▲ 143	▲ 11.5	1,985	81	4.3	498	60	13.7	1,394	19	1.4	35	▲ 4	▲ 10.3	216	▲ 13	▲ 5.7
	7月	3,551	95	2.7	1,180	11	0.9	2,086	45	2.2	505	12	2.4	1,479	13	0.9	40	12	42.9	285	39	15.9
	8月	3,181	▲ 355	▲ 10.0	1,104	▲ 95	▲ 7.9	1,865	▲ 225	▲ 10.8	407	▲ 54	▲ 11.7	1,384	▲ 175	▲ 11.2	30	13	76.5	212	▲ 35	▲ 14.2
	9月	3,286	▲ 53	▲ 1.6	1,143	▲ 59	▲ 4.9	1,937	0	0.0	420	▲ 6	▲ 1.4	1,450	7	0.5	29	▲ 1	▲ 3.3	206	6	3.0
	10月	3,419	▲ 377	▲ 9.9	1,120	▲ 129	▲ 10.3	2,093	▲ 202	▲ 8.8	501	▲ 84	▲ 14.4	1,503	▲ 113	▲ 7.0	36	8	28.6	206	▲ 46	▲ 18.3
	11月	2,958	▲ 269	▲ 8.3	953	▲ 170	▲ 15.1	1,750	▲ 147	▲ 7.7	435	▲ 24	▲ 5.2	1,259	▲ 99	▲ 7.3	32	6	23.1	255	48	23.2
	12月	2,949	96	3.4	990	▲ 32	▲ 3.1	1,776	121	7.3	566	48	9.3	1,143	78	7.3	34	6	21.4	183	7	4.0
令和2年	1月	3,756	▲ 44	▲ 1.2	1,297	▲ 44	▲ 3.3	2,182	▲ 53	▲ 2.4	573	▲ 15	▲ 2.6	1,520	▲ 27	▲ 1.7	89	48	117.1	277	53	23.7
	2月	3,382	▲ 456	▲ 11.9	1,467	▲ 219	▲ 13.0	1,719	▲ 183	▲ 9.6	424	7	1.7	1,222	▲ 180	▲ 12.8	73	36	97.3	196	▲ 54	▲ 21.6
	3月	3,975	▲ 35	▲ 0.9	1,576	▲ 12	▲ 0.8	2,119	26	1.2	583	51	9.6	1,442	▲ 30	▲ 2.0	94	56	147.4	280	▲ 49	▲ 14.9
令和2年	4月	4,340	▲ 33	▲ 0.8	864	▲ 192	▲ 18.2	3,243	211	7.0	1,137	205	22.0	1,881	▲ 5	▲ 0.3	225	201	837.5	233	▲ 52	▲ 18.2
	5月	3,033	▲ 758	▲ 20.0	757	▲ 401	▲ 34.6	2,091	▲ 308	▲ 12.8	779	157	25.2	1,246	▲ 409	▲ 24.7	66	32	94.1	185	▲ 49	▲ 20.9
	6月	3,402	103	3.1	1,004	▲ 94	▲ 8.6	2,149	164	8.3	691	193	38.8	1,375	▲ 19	▲ 1.4	83	48	137.1	249	33	15.3
	7月	3,210	▲ 341	▲ 9.6	1,023	▲ 157	▲ 13.3	1,985	▲ 101	▲ 4.8	589	84	16.6	1,309	▲ 170	▲ 11.5	87	47	117.5	202	▲ 83	▲ 29.1
	8月	2,968	▲ 213	▲ 6.7	946	▲ 158	▲ 14.3	1,823	▲ 42	▲ 2.3	483	76	18.7	1,266	▲ 118	▲ 8.5	74	44	146.7	199	▲ 13	▲ 6.1
	9月	3,102	▲ 184	▲ 5.6	1,013	▲ 130	▲ 11.4	1,886	▲ 51	▲ 2.6	459	39	9.3	1,356	▲ 94	▲ 6.5	71	42	144.8	203	▲ 3	▲ 1.5
	10月	3,198	▲ 221	▲ 6.5	937	▲ 183	▲ 16.3	2,030	▲ 63	▲ 3.0	544	43	8.6	1,404	▲ 99	▲ 6.6	82	46	127.8	231	25	12.1
	11月	2,811	▲ 147	▲ 5.0	901	▲ 52	▲ 5.5	1,740	▲ 10	▲ 0.6	464	29	6.7	1,211	▲ 48	▲ 3.8	65	33	103.1	170	▲ 85	▲ 33.3
	12月	2,803	▲ 146	▲ 5.0	852	▲ 138	▲ 13.9	1,803	27	1.5	677	111	19.6	1,073	▲ 70	▲ 6.1	33	▲ 1	▲ 2.9	148	▲ 35	▲ 19.1
令和3年	1月	3,239	▲ 517	▲ 13.8	1,066	▲ 231	▲ 17.8	1,998	▲ 184	▲ 8.4	578	5	0.9	1,334	▲ 186	▲ 12.2	86	▲ 3	▲ 3.4	175	▲ 102	▲ 36.8
	2月	3,304	▲ 78	▲ 2.3	1,392	▲ 75	▲ 5.1	1,735	16	0.9	409	▲ 15	▲ 3.5	1,252	30	2.5	74	1	1.4	177	▲ 19	▲ 9.7
	3月	4,160	185	4.7	1,573	▲ 3	▲ 0.2	2,265	146	6.9	680	97	16.6	1,485	43	3.0	94	0	0.0	322	42	15.0
令和3年	4月	4,331	▲ 9	▲ 0.2	992	128	14.8	3,074	▲ 169	▲ 5.2	1,051	▲ 86	▲ 7.6	1,822	▲ 59	▲ 3.1	201	▲ 24	▲ 10.7	265	32	13.7
	5月	2,960	▲ 73	▲ 2.4	833	76	10.0	1,922	▲ 169	▲ 8.1	465	▲ 314	▲ 40.3	1,370	124	10.0	87	21	31.8	205	20	10.8
	6月	2,993	▲ 409	▲ 12.0	963	▲ 41	▲ 4.1	1,791	▲ 358	▲ 16.7	475	▲ 216	▲ 31.3	1,242	▲ 133	▲ 9.7	74	▲ 9	▲ 10.8	239	▲ 10	▲ 4.0
	7月	2,890	▲ 320	▲ 10.0	913	▲ 110	▲ 10.8	1,782	▲ 203	▲ 10.2	458	▲ 131	▲ 22.2	1,245	▲ 64	▲ 4.9	79	▲ 8	▲ 9.2	195	▲ 7	▲ 3.5
	8月	2,929	▲ 39	▲ 1.3	964	18	1.9	1,789	▲ 34	▲ 1.9	415	▲ 68	▲ 14.1	1,311	45	3.6	63	▲ 11	▲ 14.9	176	▲ 23	▲ 11.6
	9月	3,104	2	0.1	1,064	51	5.0	1,839	▲ 47	▲ 2.5	423	▲ 36	▲ 7.8	1,350	▲ 6	▲ 0.4	66	▲ 5	▲ 7.0	201	▲ 2	▲ 1.0
	10月	3,100	▲ 98	▲ 3.1	1,056	119	12.7	1,823	▲ 207	▲ 10.2	462	▲ 82	▲ 15.1	1,285	▲ 119	▲ 8.5	76	▲ 6	▲ 7.3	221	▲ 10	▲ 4.3
	11月	2,897	86	3.1	972	71	7.9	1,711	▲ 29	▲ 1.7	389	▲ 75	▲ 16.2	1,273	62	5.1	49	▲ 16	▲ 24.6	214	44	25.9
	12月	2,583	▲ 220	▲ 7.8	871	19	2.2	1,567	▲ 236	▲ 13.1	431	▲ 246	▲ 36.3	1,081	8	0.7	55	22	66.7	145	▲ 3	▲ 2.0
令和4年	1月																					
	2月																					
	3月																					

(注)「定年退職者」、「離職理由不明」は令和1年12月までは離職者合計に含み、令和2年1月からは「うち自営・その他」のその他に含まれている。

正社員の職業紹介状況
令和3年 12月

青森労働局

	新規求人数			充足数			充足率			
	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	
31年度	120,623	51,301	69,322	26,241	10,503	15,738	21.8	20.5	22.7	
2年度	102,578	47,673	54,905	22,585	9,137	13,448	22.0	19.2	24.5	
1年間の動き	R02.12	8,040	4,008	4,032	1,620	658	962	20.1	16.4	23.9
	R03.01	8,455	4,001	4,454	1,383	599	784	16.4	15.0	17.6
	R03.02	9,165	4,013	5,152	1,861	751	1,110	20.3	18.7	21.5
	R03.03	10,306	4,768	5,538	2,859	1,068	1,791	27.7	22.4	32.3
	R03.04	9,008	4,119	4,889	2,315	908	1,407	25.7	22.0	28.8
	R03.05	8,353	3,933	4,420	1,946	771	1,175	23.3	19.6	26.6
	R03.06	9,542	4,697	4,845	2,005	793	1,212	21.0	16.9	25.0
	R03.07	8,688	4,193	4,495	1,658	729	929	19.1	17.4	20.7
	R03.08	8,933	4,044	4,889	1,471	683	788	16.5	16.9	16.1
	R03.09	10,338	5,035	5,303	1,864	790	1,074	18.0	15.7	20.3
	R03.10	9,584	4,456	5,128	1,758	714	1,044	18.3	16.0	20.4
	R03.11	9,158	4,011	5,147	1,824	736	1,088	19.9	18.3	21.1
R03.12	8,618	4,447	4,171	1,627	687	940	18.9	15.4	22.5	

	有効求人人数				新規求職者数 常用フルタイム	有効求職者数 常用フルタイム	有効求人倍率 正社員	就職率 正社員		
	計	正社員	構成比	非正社員					構成比	
31年度	332,197	146,467	44.1	185,730	55.9	41,810	168,149	0.87	26.3	
2年度	275,243	133,453	48.5	141,790	51.5	39,570	172,401	0.77	23.7	
1年間の動き	R02.12	23,274	11,432	49.1	11,842	50.9	2,803	13,693	0.83	24.2
	R03.01	22,680	11,322	49.9	11,358	50.1	3,239	13,750	0.82	18.4
	R03.02	23,799	11,561	48.6	12,238	51.4	3,304	14,065	0.82	22.2
	R03.03	25,560	12,209	47.8	13,351	52.2	4,160	14,996	0.81	26.0
	R03.04	25,077	12,001	47.9	13,076	52.1	4,331	15,331	0.78	21.7
	R03.05	24,169	11,845	49.0	12,324	51.0	2,960	14,596	0.81	27.2
	R03.06	24,017	11,977	49.9	12,040	50.1	2,993	14,060	0.85	27.1
	R03.07	23,881	12,081	50.6	11,800	49.4	2,890	13,369	0.90	25.9
	R03.08	24,736	12,266	49.6	12,470	50.4	2,929	13,257	0.93	24.3
	R03.09	25,836	12,648	49.0	13,188	51.0	3,104	13,373	0.95	26.4
	R03.10	26,200	12,878	49.2	13,322	50.8	3,100	13,265	0.97	23.9
	R03.11	26,328	12,720	48.3	13,608	51.7	2,897	13,062	0.97	25.7
R03.12	24,966	12,373	49.6	12,593	50.4	2,583	12,582	0.98	27.8	

	紹介件数			就職数			新規求人数に占める正社員の構成比		
	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	
31年度	74,205	33,657	40,548	27,652	11,006	16,646	42.5	57.5	
2年度	63,864	29,095	34,769	23,409	9,359	14,050	46.5	53.5	
1年間の動き	R02.12	4,271	2,009	2,262	1,687	678	1,009	49.9	50.1
	R03.01	4,460	2,006	2,454	1,405	596	809	47.3	52.7
	R03.02	5,555	2,363	3,192	1,874	733	1,141	43.8	56.2
	R03.03	7,524	3,158	4,366	2,916	1,083	1,833	46.3	53.7
	R03.04	5,998	2,714	3,284	2,409	941	1,468	45.7	54.3
	R03.05	5,210	2,322	2,888	2,016	804	1,212	47.1	52.9
	R03.06	5,444	2,360	3,084	2,104	810	1,294	49.2	50.8
	R03.07	4,480	2,141	2,339	1,735	749	986	48.3	51.7
	R03.08	4,527	2,150	2,377	1,541	713	828	45.3	54.7
	R03.09	4,844	2,111	2,733	1,969	819	1,150	48.7	51.3
	R03.10	4,917	2,101	2,816	1,850	740	1,110	46.5	53.5
	R03.11	4,841	2,124	2,717	1,913	745	1,168	43.8	56.2
R03.12	3,874	1,723	2,151	1,719	719	1,000	51.6	48.4	

- (注) 1.正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
 2.充足率=充足数/新規求人数×100
 3.就職率=就職件数/新規求職者数×100
 4.「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の正社員・正職員でない者。

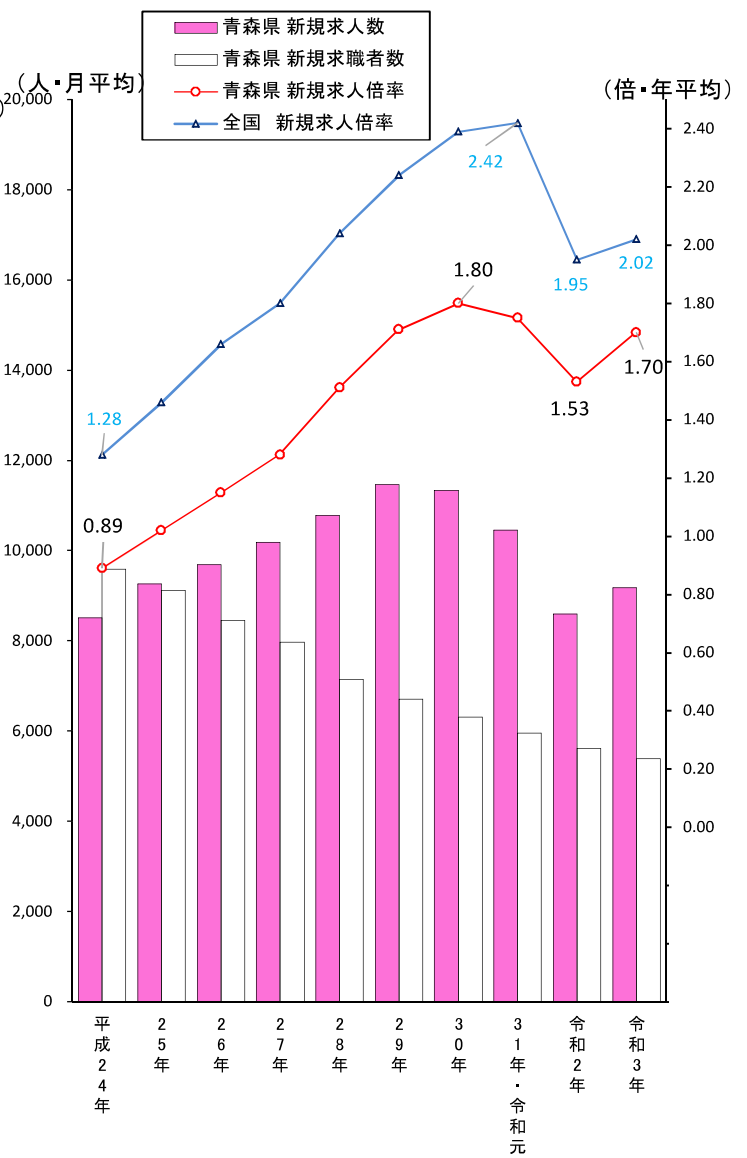
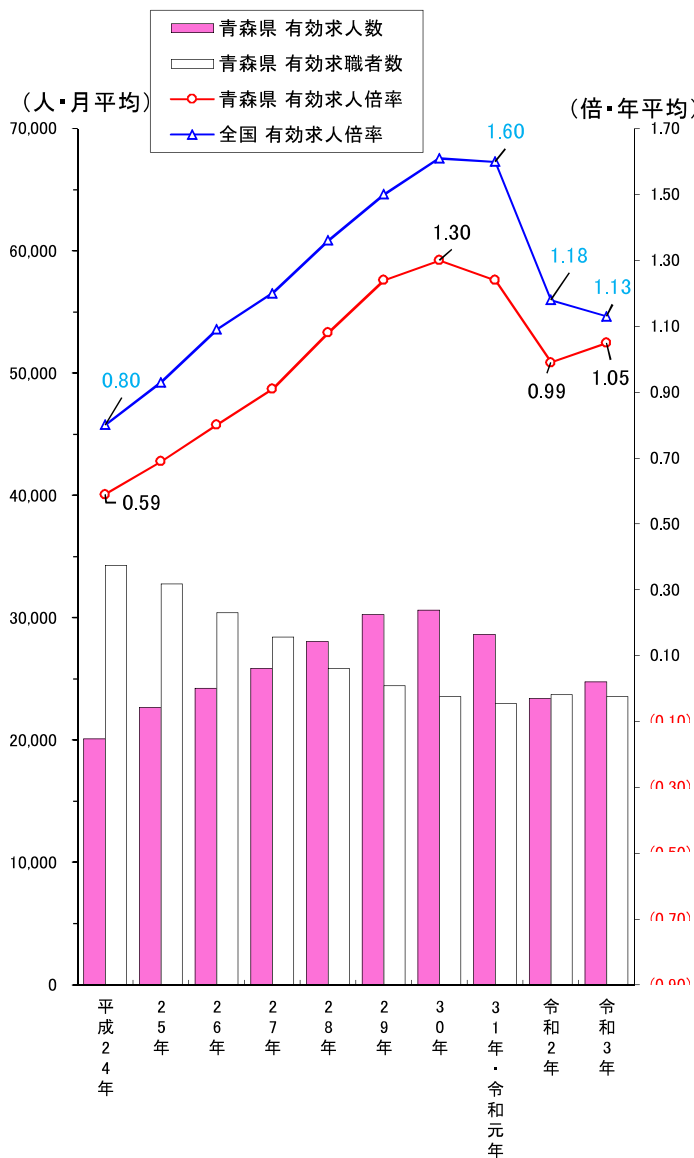
青森県の雇用失業情勢について (令和3年)

◎ 有効求人倍率	1.05倍【前年比 0.06ポイント上昇】	※ 記載の数字は原数値・月平均・・・P11参照
有効求人数	24,771人 【前年比 1,370人 (5.9%) 増】	
有効求職者数	23,601人 【前年比 138人 (0.6%) 減】	
◎ 新規求人倍率	1.70倍【前年比 0.29ポイント上昇】	
新規求人数	9,179人 【前年比 580人 (6.7%) 増】	
新規求職者数	5,400人 【前年比 215人 (3.8%) 減】	

I 有効求人・求職の状況

有効求人数・求職者数及び有効求人倍率の推移 図表1

新規求人数・求職者数及び新規求人倍率の推移 図表2



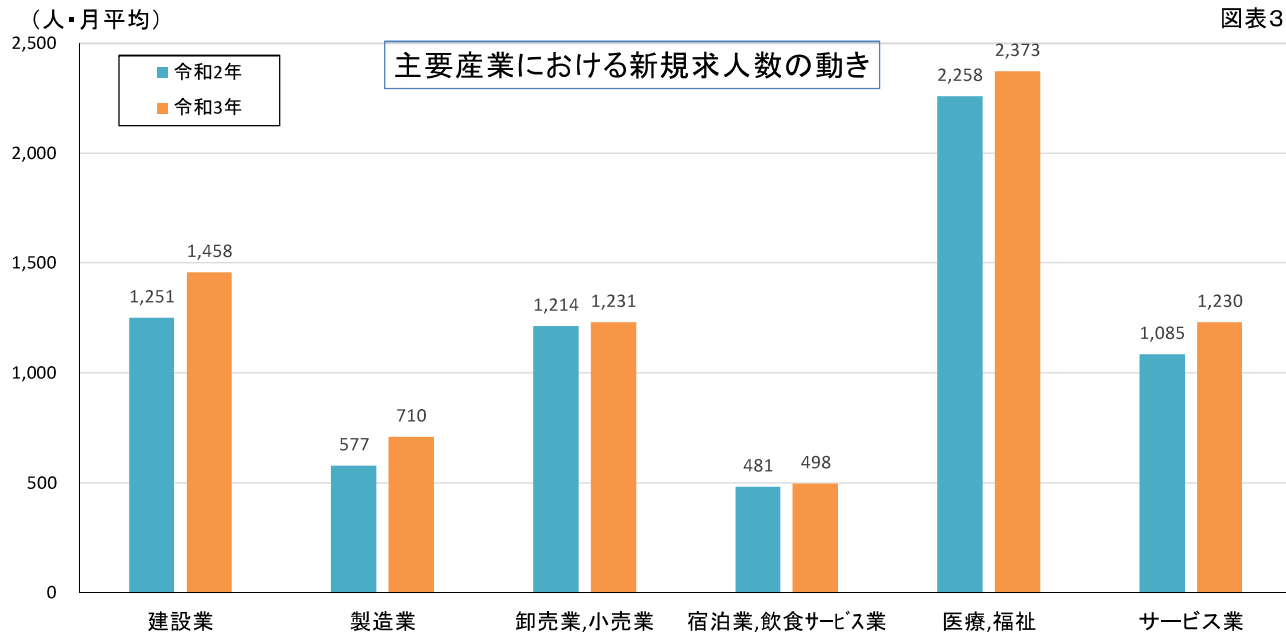
- ①有効求人倍率は平成31年・令和元年以来の1倍以上。
- ②有効求人数は平成30年以来の増加。有効求職者数は平成31年・令和元年以来の減少。
- ③新規求人倍率は平成25年以降9年連続で1倍以上。
- ④新規求人数は平成29年以降の増加。新規求職者数は平成22年以降12年連続で減少している。

II 新規求人の状況(原数値・月平均)

① 新規求人の状況・・・P11参照

新規求人数は、前年比6.7%(580人)増加の9,179人。

② 主要産業における新規求人の状況・・・P12参照



令和3年

対前年増減数 (人・月平均)	207	133	17	17	115	145
対前年増減 率(%)	16.6	23.0	1.4	3.5	5.1	13.4

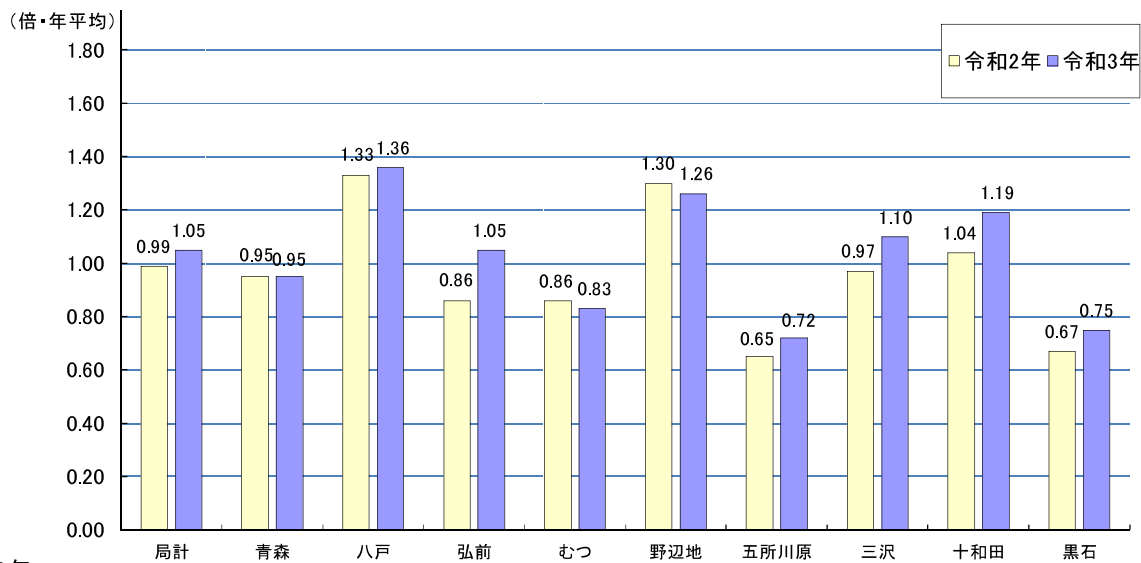
III 新規求職の状況(原数値・月平均)・・・P11参照

新規求職者数は、前年比3.8%(215人)減少の5,400人。

IV 安定所別有効求人倍率の状況(原数値)

安定所別有効求人倍率の状況

図表4



令和3年

有効求職者数(人・月平均)	23,601	5,945	5,067	4,299	1,319	928	2,228	1,348	1,076	1,391
有効求人数(人・月平均)	24,771	5,663	6,911	4,528	1,091	1,168	1,596	1,489	1,278	1,047
対前年比(ポイント)	0.06	0.00	0.03	0.19	▲ 0.03	▲ 0.04	0.07	0.13	0.15	0.08

※月平均のため局計と安定所計は必ずしも一致しない。

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率	新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率	就職件数		就職率	充足数		充足率
	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比		対前年比	対前年比	対前年比	対前年比		対前年比	対前年比		対前年比		
	人	%	人	%	倍	件数	%	人	%	倍	件数	%	%	件数	%	%
平成28年	25,900	▲ 9.0	28,070	8.4	1.08	7,158	▲ 10.2	10,786	5.9	1.51	2,787	▲ 7.0	38.9	2,639	▲ 6.8	24.5
平成29年	24,464	▲ 5.5	30,292	7.9	1.24	6,716	▲ 6.2	11,472	6.4	1.71	2,671	▲ 4.2	39.8	2,523	▲ 4.4	22.0
平成30年	23,574	▲ 3.6	30,649	1.2	1.30	6,311	▲ 6.0	11,334	▲ 1.2	1.80	2,476	▲ 7.3	39.2	2,344	▲ 7.1	20.7
平成31年・令和元年	23,022	▲ 2.3	28,661	▲ 6.5	1.24	5,962	▲ 5.5	10,463	▲ 7.7	1.75	2,349	▲ 5.1	39.4	2,224	▲ 5.1	21.3
令和2年	23,739	3.1	23,401	▲ 18.4	0.99	5,615	▲ 5.8	8,599	▲ 17.8	1.53	1,988	▲ 15.4	35.4	1,910	▲ 14.1	22.2
令和3年	23,601	▲ 0.6	24,771	5.9	1.05	5,400	▲ 3.8	9,179	6.7	1.70	1,954	▲ 1.7	36.2	1,881	▲ 1.5	20.5
令和2年 1～3月	23,860	0.1	25,870	▲ 13.1	* 1.10	6,232	▲ 4.2	9,513	▲ 14.7	* 1.59	2,215	▲ 7.4	35.5	2,144	▲ 6.4	22.5
4～6月	24,083	1.1	21,700	▲ 23.7	* 0.94	6,065	▲ 4.0	7,823	▲ 23.3	* 1.39	2,066	▲ 19.0	34.1	2,005	▲ 17.3	25.6
7～9月	23,790	6.2	22,330	▲ 21.2	* 0.93	4,854	▲ 7.5	8,491	▲ 19.0	* 1.52	1,841	▲ 18.5	37.9	1,737	▲ 18.4	20.5
10～12月	23,222	5.4	23,704	▲ 15.6	* 0.97	5,310	▲ 8.1	8,570	▲ 14.4	* 1.62	1,832	▲ 16.4	34.5	1,752	▲ 14.5	20.4
令和3年 1～3月	25,582	7.2	24,013	▲ 7.2	* 0.94	5,945	▲ 4.6	9,309	▲ 2.1	* 1.62	2,065	▲ 6.8	34.7	2,034	▲ 5.1	21.8
4～6月	24,705	2.6	24,421	12.5	* 1.03	5,763	▲ 5.0	8,968	14.6	* 1.70	2,176	5.3	37.8	2,089	4.2	23.3
7～9月	22,414	▲ 5.8	24,818	11.1	* 1.11	4,681	▲ 3.6	9,320	9.8	* 1.75	1,748	▲ 5.1	37.3	1,664	▲ 4.2	17.9
10～12月	21,703	▲ 6.5	25,831	9.0	* 1.13	5,212	▲ 1.8	9,120	6.4	* 1.75	1,827	▲ 0.3	35.1	1,736	▲ 0.9	19.0

- (注) 1. 数値は、原数値で月平均値である。
 2. *印は、四半期の求人倍率（新規・有効）で、季節調整値である。
 3. 就職率＝（就職件数／新規求職申込件数）×100。充足率＝（充足数／新規求人数）×100。
 4. ▲は、減少である。

第2表 産業別、規模別一般新規求人状況（新規卒者を除きパートタイムを含む）

	3年 (人)	2年 (人)	対前年同期比(%)					
			年計	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
産業別								
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	2,571	2,414	6.5	33.5	9.4	▲ 12.0	2.1	
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	38	37	2.7	33.3	▲ 9.1	▲ 12.5	0.0	
D 建設業 (06~08)	17,491	15,009	16.5	20.1	20.8	19.3	6.8	
06 総合工事業	10,216	8,766	16.5	16.7	20.9	18.8	10.3	
E 製造業 (09~32)	8,516	6,926	23.0	0.6	30.5	39.5	24.5	
09 食料品製造業	3,865	3,410	13.3	▲ 1.5	19.4	19.8	15.7	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	162	121	33.9	▲ 7.1	28.0	31.1	95.7	
11 繊維工業	566	552	2.5	▲ 21.9	28.7	19.7	▲ 3.0	
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	186	106	75.5	26.7	105.6	204.8	27.0	
13 家具・装備品製造業	47	30	56.7	0.0	0.0	100.0	133.3	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	95	69	37.7	37.5	▲ 4.8	93.3	41.2	
15 印刷・同関連業	211	177	19.2	▲ 27.5	90.9	38.5	38.2	
16 化学工業	13	29	▲ 55.2	▲ 92.3	▲ 37.5	▲ 50.0	25.0	
17 石油製品・石炭製品製造業	30	24	25.0	50.0	60.0	▲ 14.3	16.7	
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	70	36	94.4	400.0	66.7	150.0	5.3	
19 ゴム製品製造業	48	3	1,500.0	333.3	—	—	—	
21 窯業・土石製品製造業	315	233	35.2	13.5	22.4	46.0	55.0	
22 鉄鋼業	102	59	72.9	83.3	144.4	78.9	26.3	
23 非鉄金属製造業	235	197	19.3	▲ 4.5	10.0	130.0	▲ 9.8	
24 金属製品製造業	645	622	3.7	▲ 15.3	▲ 11.9	13.3	38.4	
25 はん用機械器具製造業	86	61	41.0	▲ 41.7	30.0	480.0	41.7	
26 生産用機械器具製造業	156	78	100.0	123.5	100.0	191.7	42.3	
27 業務用機械器具製造業	196	61	221.3	▲ 15.2	183.3	925.0	550.0	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	750	547	37.1	11.6	86.9	47.7	19.4	
29 電気機械器具製造業	414	310	33.5	6.3	51.9	66.7	21.6	
30 情報通信機械器具製造業	131	71	84.5	185.7	575.0	100.0	2.3	
31 輸送用機械器具製造業	134	86	55.8	44.4	60.9	4.8	140.0	
20,32 その他の製造業	59	44	34.1	▲ 47.1	60.0	128.6	80.0	
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	136	107	27.1	54.5	27.6	33.3	0.0	
G 情報通信業 (37~41)	614	838	▲ 26.7	▲ 24.5	▲ 24.3	▲ 35.8	▲ 22.1	
39 情報サービス業	510	570	▲ 10.5	▲ 23.6	8.9	▲ 17.0	▲ 4.1	
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	4,578	4,325	5.8	▲ 9.3	14.3	7.9	13.2	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	14,770	14,567	1.4	▲ 11.2	5.3	8.9	4.5	
50~55 卸売業	4,123	3,824	7.8	15.0	26.9	0.7	▲ 4.9	
56~61 小売業	10,647	10,743	▲ 0.9	▲ 18.2	▲ 1.5	12.8	8.3	
56 各種商品小売業	681	680	0.1	▲ 32.7	▲ 16.0	4.8	66.9	
J 金融業, 保険業 (62~67)	725	768	▲ 5.6	▲ 25.4	2.5	▲ 8.8	20.9	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	834	840	▲ 0.7	▲ 7.0	30.2	▲ 10.4	▲ 7.5	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	1,815	1,853	▲ 2.1	▲ 8.2	2.0	▲ 4.7	4.3	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	5,976	5,776	3.5	▲ 7.0	41.1	▲ 12.7	3.8	
76 飲食店	3,588	3,559	0.8	▲ 14.6	30.8	▲ 12.9	8.1	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	2,746	2,610	5.2	▲ 19.7	0.7	14.4	41.6	
O 教育, 学習支援業 (81,82)	1,840	1,967	▲ 6.5	▲ 16.1	10.6	▲ 9.2	▲ 4.4	
P 医療, 福祉 (83~85)	28,475	27,095	5.1	▲ 4.2	11.7	9.3	5.4	
83 医療業	7,821	8,055	▲ 2.9	▲ 16.1	11.1	1.6	▲ 3.8	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	20,604	19,001	8.4	1.2	11.9	12.4	9.4	
Q 複合サービス事業 (86,87)	868	1,228	▲ 29.3	▲ 29.3	▲ 8.8	▲ 40.8	▲ 29.2	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	14,764	13,023	13.4	7.4	27.5	20.6	0.5	
91 職業紹介・労働者派遣業	5,121	3,770	35.8	39.4	73.5	51.1	▲ 2.6	
92 その他の事業サービス業	7,103	7,125	▲ 0.3	▲ 5.8	8.0	0.3	▲ 2.5	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97,98,99)	3,391	3,807	▲ 10.9	▲ 14.7	▲ 34.6	▲ 2.8	8.0	
合計	110,148	103,190	6.7	▲ 2.1	14.6	9.8	6.4	
事業所規模別								
29人以下	70,779	65,314	8.4	2.4	15.2	10.3	6.5	
30~99人	27,130	24,426	11.1	▲ 0.2	20.6	13.9	12.4	
100~299人	9,393	10,371	▲ 9.4	▲ 25.7	0.6	0.6	▲ 7.5	
300~499人	1,188	1,261	▲ 5.8	▲ 20.4	▲ 10.3	8.4	4.3	
500~999人	743	977	▲ 24.0	▲ 19.9	▲ 15.5	▲ 36.0	▲ 23.2	
1,000人以上	915	841	8.8	▲ 34.8	57.4	8.0	33.1	

(注) 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。